

# 訂正半期報告書

事業年度 自 平成18年10月1日  
(第53期) 至 平成19年3月31日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市東5条南11丁目6番地

(431369)

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年11月26日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月21日に提出いたしました第53期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 中間財務諸表等

##### (1) 中間財務諸表

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

(有価証券関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線で示しております。

## 第一部【企業情報】

## 第5【経理の状況】

### 【中間財務諸表等】

#### (1) 【中間財務諸表】

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2)たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価による原価法 店舗在庫商品（除生鮮食品） 売価還元法における原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左  (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左  (2)たな卸資産 同左

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品（除生鮮食品） 売価還元法における原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p><u>子会社株式及び関連会社株式</u> <u>移動平均法による原価法</u></p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p><u>子会社株式及び関連会社株式</u> <u>移動平均法による原価法</u></p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>

注記事項

(有価証券関係)

(訂正前)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)

<略>

当中間会計期間末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	33,348	88,460	55,111
合計	33,348	88,460	55,111

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

前事業年度末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	32,748	96,751	64,002
合計	32,748	96,751	64,002

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

(訂正後)

前中間会計期間末 (平成18年 3月31日)

<略>

当中間会計期間末 (平成19年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	33,348	88,460	55,111
合計	33,348	88,460	55,111

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

前事業年度末 (平成18年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	32,748	96,751	64,002
合計	32,748	96,751	64,002

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000